

財政状況に関する公表

令和6年1月1日から同年6月30日まで

美濃加茂市

目 次

令和 6 年度一般会計及び特別会計の収支状況

(1) 収入及び支出の概況	P	1
(2) 地方債及び一時借入金現在高	P	3
(3) 財 産 現 在 高	P	3

令和 5 年度決算からみた財政状況

(1) 決算収支の状況〔一般会計〕	P	4
(2) 歳入の状況〔普通会計〕	P	5
(3) 歳出の状況その 1 【目的別】〔普通会計〕	P	8
(4) 歳出の状況その 2 【性質別】〔普通会計〕	P	9
(5) 決算収支の状況〔特別会計〕	P	1 1

令和6年度一般会計及び特別会計の収支状況

(1) 収入及び支出の概況（令和6年6月30日現在）

令和6年度 一般会計

■ 収 入 ■

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度 予算現額	収入済額	収入率	令和5年度 最終予算額	対前年度 予算比率
1 市税（内訳は下の表参照）	8,602,604	3,465,889	40.3	8,675,900	99.2
2 地方譲与税	238,324	61,330	25.7	226,830	105.1
3 利子割交付金	3,000	0	0.0	5,000	60.0
4 配当割交付金	37,000	0	0.0	30,000	123.3
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000	0	0.0	38,000	100.0
6 法人事業税交付金	130,000	0	0.0	110,000	118.2
7 地方消費税交付金	1,400,000	369,054	26.4	1,250,000	112.0
8 ゴルフ場利用税交付金	36,700	0	0.0	37,690	97.4
9 環境性能割交付金	31,000	0	0.0	25,000	124.0
10 地方特例交付金	349,000	182,140	52.2	83,000	420.5
11 地方交付税	2,660,000	1,222,164	45.9	2,460,000	108.1
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0	0.0	6,000	83.3
13 分担金及び負担金	188,084	12,135	6.5	165,299	113.8
14 使用料及び手数料	252,551	75,441	29.9	251,116	100.6
15 国庫支出金	4,576,989	705,335	15.4	5,404,616	84.7
16 県支出金	1,806,144	52,059	2.9	1,798,576	100.4
17 財産収入	55,441	18,663	33.7	56,451	98.2
18 寄附金	730,100	25,461	3.5	732,513	99.7
19 繰入金	1,528,357	0	0.0	1,266,108	120.7
20 繰越金	795,358	1,670,589	210.0	2,081,193	38.2
21 諸収入	718,635	125,733	17.5	702,818	102.3
22 市債	1,447,300	0	0.0	1,468,800	98.5
合 計	25,629,587	7,985,993	31.2	26,874,910	95.4

市 税 の 内 訳	令和6年度 予算現額	収入済額	収入率	令和5年度 最終予算額	対前年度 予算比率
市民税	3,546,000	765,032	21.6	3,636,900	97.5
個人市民税	2,760,000	230,190	8.3	2,945,000	93.7
法人市民税	786,000	534,842	68.0	691,900	113.6
固定資産税	3,816,600	2,117,620	55.5	3,837,700	99.5
固定資産税	3,811,000	2,111,599	55.4	3,832,000	99.5
国有資産等所在市町村交付金	5,600	6,021	107.5	5,700	98.2
軽自動車税	207,204	189,104	91.3	196,800	105.3
環境性能割	12,000	3,709	30.9	8,500	141.2
種別割	195,204	185,396	95.0	188,300	103.7
市たばこ税	440,000	71,552	16.3	400,000	110.0
都市計画税	592,800	322,580	54.4	604,500	98.1
合 計	8,602,604	3,465,889	40.3	8,675,900	99.2

※上記金額は、前年度からの繰越明許費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

令和6年度 一般会計

■ 支 出 ■

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予算現額	支出済額	執行率	令和5年度 最終予算額	対前年度 予算比率
1 議 会 費	166,948	56,893	34.1	170,714	97.8
2 総 務 費	4,415,982	498,331	11.3	5,069,205	87.1
3 民 生 費	9,645,505	1,835,331	19.0	9,734,476	99.1
4 衛 生 費	1,601,819	336,674	21.0	2,105,750	76.1
5 農 林 業 費	519,777	67,314	13.0	490,111	106.1
6 商 工 費	755,434	211,632	28.0	753,993	100.2
7 土 木 費	2,839,833	182,355	6.4	2,940,911	96.6
8 消 防 費	742,072	301,192	40.6	747,736	99.2
9 教 育 費	3,419,915	622,257	18.2	3,282,652	104.2
10 災 害 復 旧 費	1,330	61	4.5	1,330	100.0
11 公 債 費	1,510,973	0	0.0	1,568,032	96.4
12 予 備 費	10,000	0	0.0	10,000	100.0
合 計	25,629,587	4,112,040	16.0	26,874,910	95.4

※上記金額は、前年度からの繰越明許費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

令和6年度 特別会計

■ 収入及び支出 ■

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予算現額	収入済額 支出済額	収入率 執行率	令和5年度 最終予算額	対前年度 予算比率
国民健康保険会計	5,134,160	138,093 343,205	2.7 6.7	5,190,274	98.9
介護保険会計	4,152,300	739,692 668,971	17.8 16.1	4,293,662	96.7
後期高齢者医療会計	856,501	98,148 101,322	11.5 11.8	763,566	112.2
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	46,459	20,881 6,067	44.9 13.1	40,723	114.1
合 計	10,189,420	996,814 1,119,565	9.8 11.0	10,288,225	99.0

※上記金額は、前年度からの繰越明許費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

なお、収支差引残高の保管状況は以下のとおりです。

東農信用金庫美濃加茂支店ほか 3,751,202 千円

(2) 地方債及び一時借入金現在高（一般会計）

(単位：千円、%)

令和6年6月30日 地方債現在高	令和5年6月30日 地方債現在高	対前年度 残高比率	住民一人当の 地方債現在高	一時借入金 現在高
14,656,802	15,159,018	96.7	255	0

※対前年度残高比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

※令和5年6月30日地方債現在高は令和4年度地方財政状況調査における数値です。

※令和6年6月30日地方債現在高は令和5年度地方財政状況調査における数値です。

※住民一人当たりの地方債現在高は、令和6年6月30日現在の人口57,548人で令和5年度地方債現在高を除いたものです。(千円未満四捨五入)

(3) 財産現在高（令和6年6月30日現在）

公有財産（土地及び建物）

(単位：㎡)

区 分			土地現在高 (地積)	建物現在高 (延面積)		
				木 造	非木造	計
行政財産	本 庁 舎		198, 191, 291. 00	0. 00	7, 030. 83	7, 030. 83
	その他の 行政機関	消防施設	6, 474. 77	0. 00	1, 554. 11	1, 554. 11
		その他の施設	0. 00	0. 00	307. 19	307. 19
	その他の施設		76, 255. 40	158. 42	5, 857. 21	6, 015. 63
	公共用財産	学 校	228, 926. 66	22. 43	62, 964. 47	62, 986. 90
		公営住宅	313, 284, 204. 00	2, 828. 66	16, 870. 27	19, 698. 93
		公 園	367, 067. 61	1, 958. 87	1, 334. 38	3, 293. 25
		その他の施設	331, 321. 64	2, 341. 82	57, 063. 55	59, 405. 37
	計		512, 485, 541. 08	7, 310. 20	152, 982. 01	160, 292. 21
普通財産	宅 地		33, 970. 54	0. 00	0. 00	0. 00
	雑 種 地		54, 510. 26	0. 00	0. 00	0. 00
	山林・原野		26, 584. 95	0. 00	0. 00	0. 00
	溜 池		274, 584. 84	0. 00	0. 00	0. 00
	墓 地		61, 268. 33	0. 00	0. 00	0. 00
	そ の 他		6, 315. 19	1, 145. 10	2, 410. 30	3, 555. 40
	計		457, 234. 11	1, 145. 10	2, 410. 30	3, 555. 40
合 計			512, 942, 775. 19	8, 455. 30	155, 392. 31	163, 847. 61

令和５年度決算からみた財政状況

（１）決算収支の状況〔一般会計〕

（単位：千円、％）

区 分	歳入歳出決算に基づく収支 （一般会計）			地方財政状況調査に基づく収支 （普通会計）		
	令和５年度	令和４年度	対前年度比	令和５年度	令和４年度	対前年度比
歳入総額 A	25,086,713	25,028,098	100.2	25,088,667	25,030,602	100.2
歳出総額 B	23,416,124	22,874,945	102.4	23,417,978	22,877,291	102.4
歳入歳出差引 (A-B) C	1,670,589	2,153,153	77.6	1,670,689	2,153,311	77.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	198,191	109,244	181.4	198,191	109,244	181.4
実質収支 (C-D) E	1,472,398	2,043,909	72.0	1,472,498	2,044,067	72.0
単年度収支 F	△ 571,511	△ 83,909	-	△ 571,569	△ 83,947	-
積立金 G	313,284	114,008	274.8	313,284	114,008	274.8
繰上償還金 H	0	0	0.0	0	0	0.0
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	0	0	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 258,227	30,099	-	△ 258,285	30,061	-

※対前年度比は、前年度の数値を１００とした場合の今年度の比率です。

※歳入歳出決算と地方財政状況調査で歳入及び歳出の金額が異なるのは、地方財政状況調査では次の事項が決められているためです。

- ①一般会計の歳入歳出決算額に、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計のうち自立支援認定審査会費にかかる歳入歳出決算額を加える。
- ②既に借り入れた地方債の起債条件の変更による借換債は、普通会計決算額には含めない。

◇この表からわかること◇ ※ここでの分析は、表右側の「地方財政状況調査に基づく収支（普通会計）」で行っています。

◎歳入総額・歳出総額 歳入総額は対前年度比０．２％増、歳出総額は対前年度比２．４％増になりました。

◎翌年度へ繰り越すべき財源 牧野ふれあい広場整備事業などの繰越に伴う財源であり、前年度より約８，８９５万円増加しました。

◎実質収支 実質収支は、対前年比では２８％減となりました。

◎単年度収支 今年度の実質収支と前年度の実質収支の差額が、単年度収支になります。

令和５年度単年度収支は、歳入歳出差引の減少などにより実質収支が減少し、赤字となりました。

◎積立金 財政調整基金への積立金です。

◎積立金取崩し額 財政調整基金からの取崩し額です。

(2) 歳入の状況 [普通会計]

(単位：千円、%)

区 分		説 明	令和５年度 決 算 額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和４年度 決 算 額	対前年度比
自 主 財 源	市税	住民税・固定資産税等市 が賦課徴収する税金	9,218,814	36.7	160,193	8,755,706	105.3
	分担金及び負担金	事業に対する分担金や自 己負担金	148,291	0.6	2,577	147,606	100.5
	使用料	施設等の使用料	172,535	0.7	2,998	169,965	101.5
	手数料	住民票交付などの手数料	103,944	0.4	1,806	114,760	90.6
	財産収入	市有財産の運用や売却等 による収入	104,958	0.4	1,824	85,008	123.5
	寄附金	個人や企業からの寄附金	477,201	1.9	8,292	493,285	96.7
	繰入金	基金会計等からの繰入金	253,251	1.0	4,401	271,531	93.3
	繰越金	前年度会計からの繰越金	2,153,311	8.6	37,418	2,288,611	94.1
	諸収入	預金利子や貸付金収入及 び雑入	787,614	3.1	13,686	767,623	102.6
	自主財源 合計	主に市が自主的に確保で きるとされる財源	13,419,919	53.5	233,195	13,094,095	102.5
依 存 財 源	地方譲与税	国税として徴収後配分さ れる特定の税金	241,255	1.0	4,192	239,096	100.9
	利子割交付金	県が利子割額の一部を交 付するもの	2,747	0.0	48	3,015	91.1
	配当割交付金	県が配当課税の一部を交 付するもの	53,249	0.2	925	44,470	119.7
	株式等譲渡所得割交付金	県が株式等譲渡所得課税の 一部を交付するもの	59,709	0.2	1,038	32,905	181.5
	地方消費税交付金	国が徴収した地方消費税 を交付するもの	1,435,687	5.7	24,948	1,421,070	101.0
	ゴルフ場利用税交付金	県がゴルフ場利用税の一 部を交付するもの	35,245	0.1	612	35,303	99.8
	自動車税環境性能割交付金	県が自動車税環境性能割の 一部を交付するもの	31,166	0.1	542	27,171	114.7
	法人事業税交付金	県が法人事業税の一部を 交付するもの	128,579	0.5	2,234	135,629	94.8
	地方特例交付金	減税に伴う地方税減収の補 てんのための交付金	103,904	0.4	1,806	99,786	104.1
	地方交付税	国が所得税・法人税等の 一部を交付するもの	2,994,287	11.9	52,031	2,947,364	101.6
	交通安全対策特別交付金	国が交通反則金の一部を 交付するもの	4,274	0.0	74	5,193	82.3
	国庫支出金	特定事業に対する国の支 出金	4,023,560	16.0	69,917	4,315,162	93.2
	県支出金	特定事業に対する県の支 出金	1,593,286	6.4	27,686	1,661,443	95.9
	市債	事業等の資金調達のため の借入金	961,800	3.8	16,713	968,900	99.3
	依存財源 合計	国県からの交付金や借入 金等	11,668,748	46.5	202,765	11,936,507	97.8
合 計			25,088,667	100.0	435,961	25,030,602	100.2

※市民一人当たりの数値は、令和５年度決算額を令和６年６月３０日現在の人口（５７，５４８人）で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を１００とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第２位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

◆歳入の主な増減理由◆

地方税（5.3％）：法人市民税が3億129万円、固定資産税が9,927万円の増加が大きな要因となり、4億6,311万円増加しました。

財産収入（23.5％）：普通財産売り払い収入が1,630万円増加するなど1,995万円増加しました。

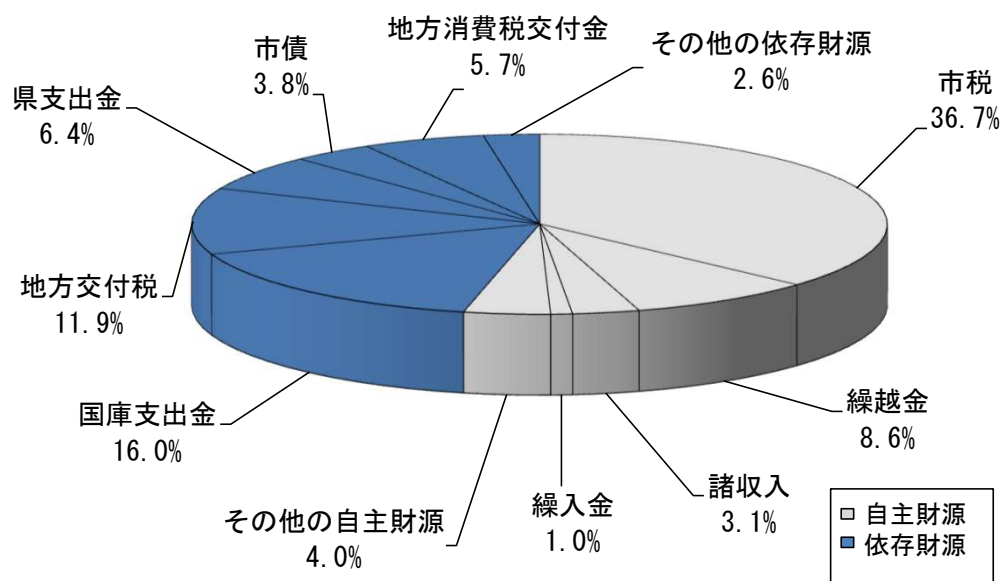
手数料（△9.4％）：戸籍等の証明書手数料が590万円減少するなど、1,081万円減少しました。

国庫支出金（△6.8％）：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金3億4,600万円が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2億2,624万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が3億640万円の減少が大きな要因となり、2億9,160万円減少しました。

県支出金（△4.1％）：高等学校就学準備金補助金2,150万円が増加しましたが、子育て世帯負担軽減給付金給付事業補助金の9,110万円皆減が大きな要因となり6,810万円減少しました。

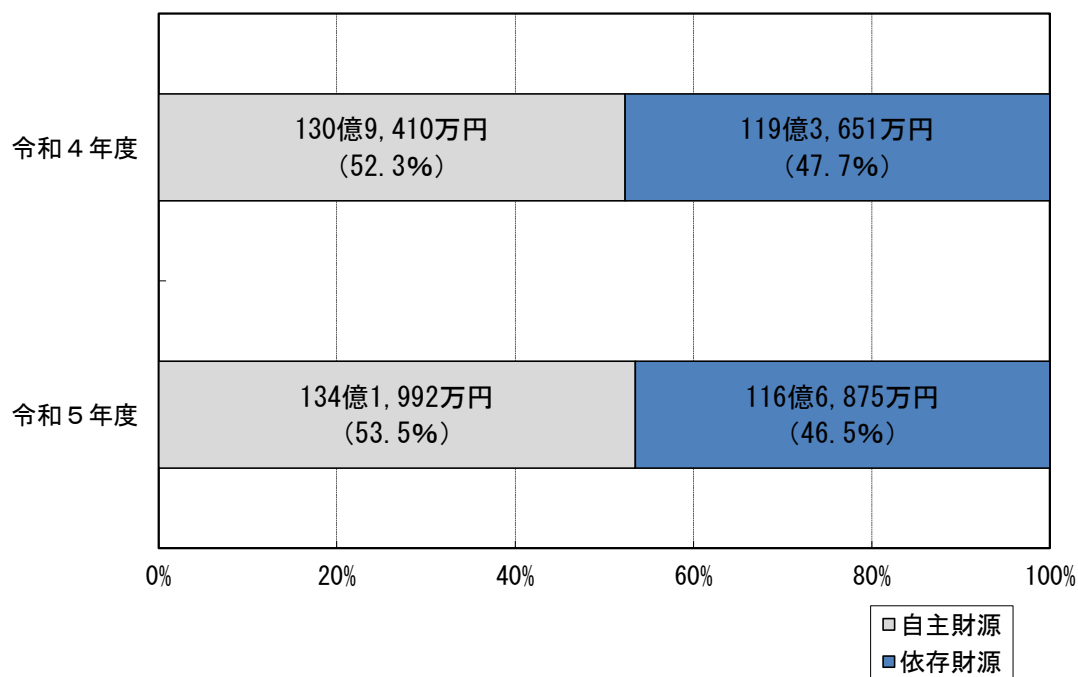
繰越金（△5.9％）：前年度からの繰越金が1億3,530万円減少しました。

令和５年度 普通会計歳入決算額の内訳



◎歳入では、市税が36.7%と最も大きい割合を占め、次いで国庫支出金の16.0%、地方交付税の11.9%の順となっています。

歳入構成比の比較



◎歳入における自主財源と依存財源の比率を見ると、自主財源は令和４年度と比べると1.2ポイント増となりました。金額では、自主財源は前年比2.5%増の3億2,582万円増額し、依存財源は前年比2.2%減の2億6,775万円減額しています。

(3) 歳出の状況 その1【目的別】 [普通会計]

(単位：千円、%)

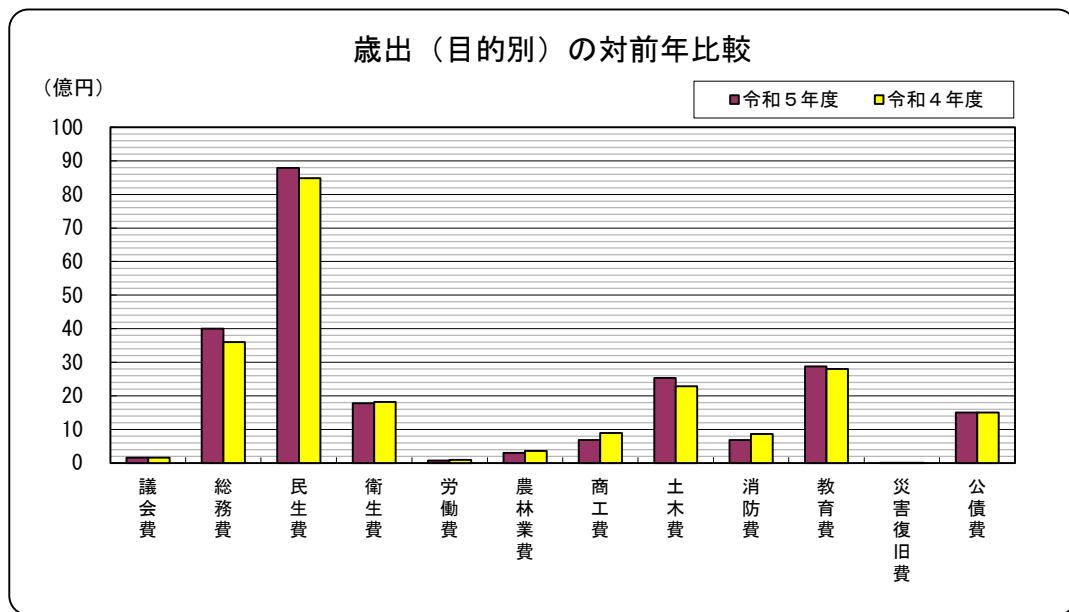
区 分	使用目的	令和5年度 決 算 額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和4年度 決 算 額	対前年度比
1 議会費	議会運営	163,544	0.7	2,842	158,096	103.4
2 総務費	総務管理や徴税、戸籍住民基本台帳、選挙等	4,003,652	17.1	69,571	3,609,012	110.9
3 民生費	社会福祉や児童福祉、生活保護等	8,790,010	37.5	152,742	8,483,548	103.6
4 衛生費	保健衛生や清掃等	1,781,989	7.6	30,965	1,813,160	98.3
5 労働費	労働対策等	77,129	0.3	1,340	89,098	86.6
6 農林業費	農林業新興、畜産、土地改良施設整備等	301,569	1.3	5,240	360,241	83.7
7 商工費	商工業振興、観光等	689,920	2.9	11,989	897,677	76.9
8 土木費	道路や河川、公園、下水道、住宅整備等	2,534,480	10.8	44,041	2,285,999	110.9
9 消防費	消防及び防災	684,162	2.9	11,889	871,140	78.5
10 教育費	小中学校管理や社会教育、保健体育等	2,881,865	12.3	50,078	2,794,846	103.1
11 災害復旧費	災害復旧	390	0.0	7	9,413	4.1
12 公債費	借入金に対する元利償還金	1,509,268	6.4	26,226	1,505,061	100.3
合 計		23,417,978	100.0	406,929	22,877,291	102.4

※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和5年度決算額を令和6年6月30日現在の人口(57,548人)で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



◇歳出(目的別)の主な増減理由◇

総務費(10.9%)：財政調整基金積立金として3億1,328万円、令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返還金として1億5,074万円支出しました。

民生費(37.6%)：低所得世帯特別支援給付金事業として3億5,143万円支出しました。

土木費(10.9%)：牧野220号線道路改良に関する事業として8,420万円支出しました。

農林業費(1.3%)：前年度の土地改良施設改修工事に3,169万円支出した分が減少しました。

商工費(2.9%)：前年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業に1億2,518万円支出した分が減少しました。

消防費(2.9%)：前年度の防災情報伝達システム屋外拡声子局増設工事に1億2,188円支出した分が減少しました。

(4) 歳出の状況 その2【性質別】〔普通会計〕

(単位：千円、%)

区 別	説 明	令和5年度 決 算 額	構成比	市民一人 当たり(円)	令和4年度 決 算 額	対前年度比
人 件 費	議員や委員の報酬及び職員の給与	3,336,783	14.2	57,983	3,323,743	100.4
物 件 費	需用費、旅費、委託料、使用料等	4,144,973	17.7	72,026	4,114,369	100.7
維 持 補 修 費	施設等の維持修繕費	82,636	0.4	1,436	83,353	99.1
扶 助 費	生活保護、児童・老人福祉等扶助的支出	5,643,812	24.1	98,071	5,385,530	104.8
補 助 費 等	報償費、負担金・補助金、保険料等	3,813,563	16.3	66,267	3,891,913	98.0
一部事務組合	一部事務組合に対する負担金	1,110,048	4.7	19,289	1,138,905	97.5
その他のもの	上記以外のもの	2,703,515	11.5	46,978	2,753,008	98.2
公 債 費	借入金に対する元利償還金	1,509,268	6.4	26,226	1,505,061	100.3
積 立 金	計画的な財政運営のための基金等積立金	1,146,926	4.9	19,930	959,952	119.5
投資及び出資金・貸付金	公益上の投資及び出資金や貸付金	153,000	0.7	2,659	153,000	100.0
繰 出 金	特別会計に支出した経費	1,694,225	7.2	29,440	1,652,567	102.5
投 資 的 経 費	道路、施設等資本形成のための支出	1,892,792	8.1	32,891	1,807,803	104.7
普通建設事業費	道路、施設等の建設事業に要する経費	1,892,402	8.1	32,884	1,798,390	105.2
補助事業費	国庫補助を伴う普通建設事業	911,453	3.9	15,838	956,456	95.3
単独事業費	地方自治体が独自に行う普通建設事業	971,908	4.2	16,889	838,260	115.9
県営事業負担金等	県が主体の事業に対する負担金等	9,041	0.0	157	3,674	246.1
災害復旧事業費	災害により被害を受けた施設等の復旧	390	0.0	7	9,413	4.1
合 計		23,417,978	100.0	406,929	22,877,291	102.4

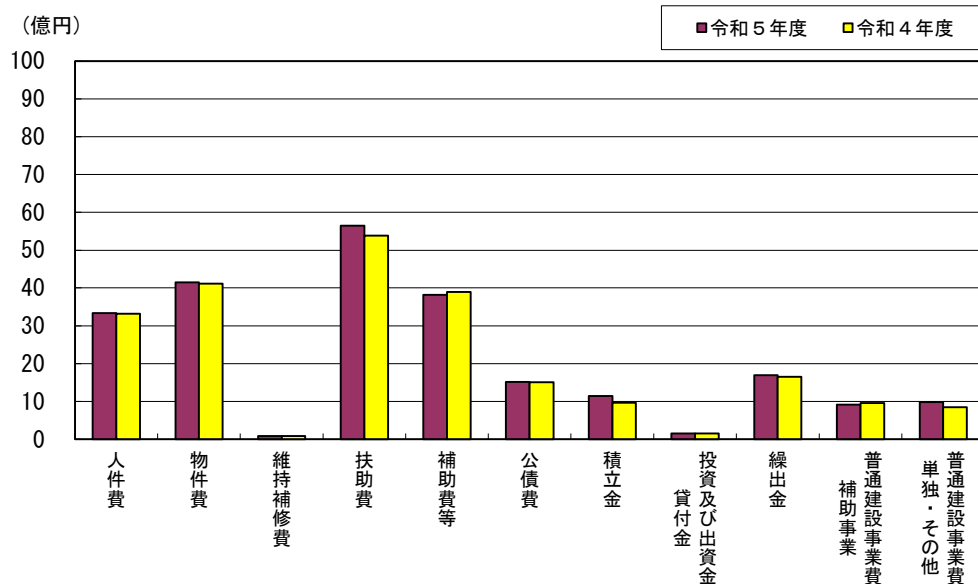
※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和5年度決算額を令和6年6月30日現在の人口(57,548人)で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

歳出(性質別)の対前年度比較



◇歳出（性質別）の主な増減理由◇

物件費（0.7％）：加茂野保育園指定管理委託料に1億2,858万円を支出しました。

扶助費（4.8％）：低所得世帯生活支援特別給付金として3億3,430万円、子育て世帯生活支援特別給付金として5,890万円、自立支援費給付事業に7,546万円増の10億4,000万円を支出しました。

積立金（19.5％）：財政調整基金積立金として5億255万円支出しました。

補助費（△2.0％）：個人住民税、法人住民税の還付額が前年度から3,033万円減少しました。

(5) 決算収支の状況〔特別会計〕

(単位：千円)

	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療事業会計	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
歳入総額	4,965,228	4,254,823	778,918	37,113
うち繰入金	384,776	632,200	171,786	11,723
歳出総額	4,859,167	4,165,788	739,360	36,390
歳入歳出差引	106,061	89,035	39,558	723
翌年度に繰越べき財源	0	0	0	0
実質収支	106,061	89,035	39,558	723
前年度歳入総額	5,160,769	4,121,409	728,090	34,427
対前年度比(%)	96.2	103.2	107.0	107.8
前年度歳出総額	5,034,336	3,918,817	689,596	33,994
対前年度比(%)	96.5	106.3	107.2	107.0

※この表の数値は、歳入歳出決算によるものです。

※対前年度比は、前年度の数値を１００とした場合の今年度の比率です。